

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 月額4,510円(税抜4,100円)
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2021
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

ジェンダー平等への覚悟

東京五輪・パラリンピックを目前にして、日本の指導層におけるジェンダー不平等が国際社会に伝わり大変困惑する事態が続いた。これが現状変更の力となるだろうか。男女共同参画社会基本法ですら日本の実情をわきまえ、男女平等ではなく男女共同参画を目的としている。問題は根深い。

古代日本では政治の場でも男女が会同するのが普通であった。中国から化外の民の風習と指摘された。しかし、律令国家の形成で改められ、武家支配、産業軍事国家、敗戦、高度経済成長を経て1980年代に男女雇用機会均等法は制定されたが、なお男性中心の役割分担が残る。

欧米でも古代ヴァイキング社会のように、戦い

元・駐スウェーデン・渡邊芳樹
 特命全権大使



も生活もジェンダー平等という時代があったが、厳しいキリスト教と近代産業社会の中で男性中心の社会が成立した。過去半世紀、キリスト教の縛りが緩み女性運動もさらに活発化し、産業社会もデジタル化するにつれ、ジェンダー平等こそ本来の姿という認識が定着した。

最近の日本では、女性管理職の増加を促す女性活躍推進法や、女性候補者の増加を目指す政治分野における男女共同参画推進法も制定された。しかし、企業社会や政治の現実は重い。変革には、目指す社会像を見定めた知恵と力が必要だ。

例えば、スウェーデンはどうか。世界に冠たるジェンダー平等社会。最大の特徴は、女性が強い

ことである。弱者でも少数派でもない。男性は一部の精鋭を除き、強い女性の前で勢いが無い。女性の8割近くが高等教育を受けるのに、男性は5割に満たない。分厚い公共セクターは女性を中心に「スウェーデン人男性は一体どこに? 優しい女性を求めて外国に? 代わりは移民?」という自虐的冗談も聞こえてくる。ところが偶然なのか知恵なのか、閣僚の過半は女性なのに、女性首相を出したことがない。女性首相が多い他の北欧諸国はもちろん、英国とも違う。

Y染色体は次第に小さくなり、数百年後には男性が消滅するという研究もあるそうだ。2015年3月、英エコノミスト誌の「弱き性・男性」という教育と仕事の特集を思い出す。

男女共に私たちは覚悟の選択をして、新しい世界への一步を踏み出さなくてはならない。